

令和5年度 予算事業説明シート

事務事業名	戸籍事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132101000-001		
		予算所管課	市民生活局市民生活室市民課				
		連絡先	(078)918-5020				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	戸籍住民基本台帳費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 22 年度	
	目	戸籍住民基本台帳費	根拠法令・要綱等	戸籍法			
	事業	戸籍事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	人の身分関係を登録公証する戸籍事務を適切に実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
戸籍届出件数	届出件数	令和5年度	件	14,300	

事業内容	①戸籍に係る届出書の受理及び審査 ②戸籍及び戸籍の附票の記録及び保管 ③戸籍事件表の作成及び報告 ④埋葬許可証等の作成及び交付 ⑤相続税法の規定による報告				
	《令和3年度》 戸籍数等 本籍数 99,311 本籍人口 245,071人 1戸当り人員 2.47 戸籍謄抄本等取扱件数 65,397件 戸籍届出件数 13,787件				
	《令和4年度見込》 戸籍数等 本籍数 99,800 本籍人口 245,800人 1戸当り人員 2.46 戸籍謄抄本等取扱件数 68,000件 戸籍届出件数 14,000件				
	《令和5年度見込》 戸籍数等 本籍数 100,300 本籍人口 246,500人 1戸当り人員 2.46 戸籍謄抄本等取扱件数 70,000件 戸籍届出件数 14,300件				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
03決算	30,922	56,380	87,302	0	0	27,294	60,008	正規	5.80	アルバイト	0.00
04当初予算	43,590	57,240	100,830	12,309	0	28,000	60,521	再任用	0.00	その他	0.00
05当初予算	30,362	57,240	87,602	0	0	28,000	59,602	任期付	3.80	合計	9.60

令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修会旅費等	30		旅費	研修会旅費等	30
	需用費	消耗品費(戸籍事務用)、印刷製本費(戸籍届書用紙)	950		需用費	消耗品費(戸籍事務用)、印刷製本費(戸籍届書用紙)	950
	役務費	戸籍情報システム回線使用料	1,560		役務費	戸籍情報システム回線使用料	1,560
	委託料	戸籍情報システム保守料、戸籍プリンタ保守	22,855		委託料	戸籍情報システム保守料、戸籍プリンタ保守	10,600
	使用料及び賃借料	戸籍情報システムリース料、コピー使用料	18,109		使用料及び賃借料	戸籍情報システムリース料、コピー使用料	17,136
	負担金補助及び交付金	明美戸籍住民基本台帳事務協議会分担金	86		負担金補助及び交付金	明美戸籍住民基本台帳事務協議会分担金	86
	合計(A)				43,590	合計(B)	

予算増減(B)-(A)	-13,228	主な理由	システム改修の委託料が令和5年度は不要であるため。
--------------------	---------	-------------	---------------------------

令和5年度 予算事業説明シート

事務事業名	住民基本台帳事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132101000-003				
		予算所管課	市民生活局市民生活室市民課						
		連絡先	(078)918-5020						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	戸籍住民基本台帳費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 42 年度			
	目	戸籍住民基本台帳費	根拠法令・要綱等	住民基本台帳法 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律					
	事業	住民基本台帳事務事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託	○	指定管理			

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 住民の居住を登録公証する住民基本台帳登録事務を適切かつ円滑に実施する。
 マイナンバーカード交付関連事務を安全かつ適正に実施する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
住民基本台帳異動届出件数	届出件数	令和5年度	件	29,600
マイナンバーカードの普及率	交付枚数 ÷ 住民基本台帳人口	令和5年度	%	100

事業内容

①住民基本台帳に係る届書の受付及び転出証明書の交付
 ②住民基本台帳の記録及び保管
 ③マイナンバーカードの交付、更新

《令和3年度》
 住民基本台帳異動届出件数 27,431件 マイナンバーカード交付枚数 127,408枚(普及率41.8%)
 《令和4年度見込》
 住民基本台帳異動届出件数 28,518件 マイナンバーカード交付枚数 183,000枚(普及率60.0%)
 《令和5年度見込》
 住民基本台帳異動届出件数 29,600件 マイナンバーカード交付枚数 305,404枚(普及率100%)

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	アルバイト	その他
03決算	121,485	106,398	227,883	170,614	0	39,398	17,871	正規	5.91	アルバイト	0.00
04当初予算	861,966	100,658	962,624	911,666	0	40,100	10,858	再任用	1.92	その他	5.80
05当初予算	125,869	100,658	226,527	199,800	0	34,500	-7,773	任期付	12.05	合計	25.68

令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	事務用品費、印刷製本費	4,531		需用費	事務用品費、印刷製本費	5,001
	役務費	郵便料、回線使用料	18,796		役務費	郵便料、回線使用料	9,310
	委託料	マイナンバーカード関連事務委託料、交付事務委託料	820,538		委託料	マイナンバーカード交付事務委託料	99,140
	使用料及び賃借料	コピー使用料、マイナンバーカード交付用端末等賃借料	14,418		使用料及び賃借料	コピー使用料、マイナンバーカード交付用端末等賃借料	10,828
	負担金補助及び交付金	コンビニ交付運営負担金	2,394		負担金補助及び交付金	県マイナンバーカード出張申請窓口運営負担金	600
	その他	近接地旅費、備品購入費	1,289		その他	近接地旅費、備品購入費	990
合計(A)			861,966	合計(B)			125,869

予算増減(B)-(A)	-736,097	主な理由	地方公共団体情報システム機構へのマイナンバーカード関連事務委託金が廃止されたこと等により委託料及び負担金を減額したため。
--------------------	----------	-------------	--

令和5年度 予算事業説明シート

事務事業名	印鑑登録事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132101000-004		
		予算所管課	市民生活局市民生活室市民課				
		連絡先	(078)918-5020				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	戸籍住民基本台帳費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 50 年度	
	目	戸籍住民基本台帳費	根拠法令・要綱等	明石市印鑑条例			
	事業	印鑑登録事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画			委託		指定管理		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 印鑑登録及び証明業務を適切に実施する。
 コンビニ交付を拡大し、市民の利便性向上及び窓口業務の改善を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
印鑑登録件数	登録件数	令和5年度	件	9,060
印鑑証明書発行件数	発行件数	令和5年度	件	75,000

事業内容

①印鑑登録申請者の印鑑を登録し、印鑑登録証を交付する。
 ②印鑑登録証明書の交付
 ③印鑑登録証明書のコンビニ交付

《令和3年度》
 印鑑登録人口 187,216人
 年間登録件数 9,807件
 年間証明件数 75,406件

《令和4年度見込》
 印鑑登録人口 187,352人
 年間登録件数 9,431件
 年間証明件数 75,000件(内、コンビニ交付件数 7,300件)

《令和5年度見込》
 印鑑登録人口 187,488人
 年間登録件数 9,060件
 年間証明件数 75,000件(内、コンビニ交付件数 15,900件)

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
03決算	812	28,420	29,232	0	0	25,566	3,666	正規	2.34	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
04当初予算	1,373	29,517	30,890	0	0	27,000	3,890	再任用	0.08	その他	0.30
05当初予算	2,934	29,517	32,451	0	0	23,640	8,811	任期付	3.55	合計	6.27

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	事務用品費、印鑑登録カード作成費	699	需用費	事務用品費、印鑑登録カード作成費	1,000
役務費	コンビニ交付サービス委託手数料	540	役務費	コンビニ交付サービス委託手数料	1,800
使用料及び賃借料	コピー使用料	134	使用料及び賃借料	コピー使用料	134
合計(A)			合計(B)		
1,373			2,934		

予算増減 (B)-(A)	1,561	主な理由	コンビニ交付件数の増加のため。
-------------------------	-------	-------------	-----------------

令和5年度 予算事業説明シート

事務事業名	サービスコーナー運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132101000-005		
		予算所管課	市民生活局市民生活室市民課				
		連絡先	(078)918-5020				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	戸籍住民基本台帳費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 47 年度	
	目	戸籍住民基本台帳費	根拠法令・要綱等	明石市役所サービスコーナー設置規則			
	事業	サービスコーナー運営事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画			委託		指定管理		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 地域住民に密着した行政サービスを提供することで、地域住民の利便性の向上に貢献する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
全業務の取扱件数	届出及び証明発行件数(税証明含む)	令和5年度	件	26,400

事業内容

①戸籍及び住民異動に係る諸届の受付
 ②戸籍及び住民票に係る写し、各種証明書の作成・交付
 ③印鑑登録・印鑑証明
 ④埋火葬許可証の作成・交付
 ⑤税証明の発行
 ⑥し尿及びごみの収集申込受付及び連絡
 ⑦手数料の収納
 ⑧庁内各課との連絡事務

取扱件数
 <<明舞サービスコーナー>>
 令和3年度 7,514件
 令和4年度 6,000件(見込)
 令和5年度 4,400件(見込)

<<西明石サービスコーナー>>
 令和3年度 27,438件
 令和4年度 24,700件(見込)
 令和5年度 22,000件(見込)

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/2バ	その他	0.00
03決算	8,691	27,410	36,101	0	0	0	36,101	正規	1.10	1/2バ	0.00
04当初予算	8,931	27,410	36,341	0	0	0	36,341	再任用	1.00	その他	0.00
05当初予算	9,189	24,710	33,899	0	0	0	33,899	任期付	6.00	合計	8.10

令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	100		需用費	消耗品費(サービスコーナー運営用)、修繕費	132
	需用費	消耗品費(サービスコーナー運営用)、修繕費	479	役務費	電話料(ファクシミリ含む)等	65	
	役務費	電話料(ファクシミリ含む)等	65	委託料	清掃委託料	397	
	委託料	清掃委託料	363	使用料及び賃借料	施設賃借料、コピー使用料	7,245	
	使用料及び賃借料	施設賃借料、コピー使用料	7,241	備品購入費	AED本体購入費	620	
	負担金補助及び交付金	施設公益費	683	負担金補助及び交付金	施設公益費	730	
	合計(A)		8,931		合計(B)		9,189

予算増減(B)-(A)	258	主な理由	AED本体の購入費用が必要であるため。
--------------------	-----	-------------	---------------------

令和5年度 予算事業説明シート

事務事業名	自衛官募集事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132101000-006	
		予算所管課	市民生活局市民生活室市民課			
		連絡先	(078)918-5020			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	戸籍住民基本台帳費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	不明
	目	戸籍住民基本台帳費	根拠法令・要綱等	自衛隊法、住民基本台帳法及び同法施行令		
	事業	自衛官募集事務事業				
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 募集適齢期の一般市民等を対象に、広報誌等の活用をし、自衛官募集事務の推進を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

①自衛官応募適齢者の情報提供(住民基本台帳閲覧)
 ②自衛官募集相談員委嘱状交付関連業務
 ③自衛官募集広報(広報あかしへの掲載・路線バス等へのポスター掲出)
 ④自衛隊入隊予定者激励会関連業務

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
03決算	32	891	923	30	0	0	893	正規	0.11	アルバイト	0.00
04当初予算	33	891	924	33	0	0	891	再任用	0.00	その他	0.00
05当初予算	33	891	924	33	0	0	891	任期付	0.00	合計	0.11

区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
							令和4年度当初予算事業費明細
旅費	近接地旅費	3		旅費	近接地旅費	3	
役務費	広告掲載等	23		役務費	広告掲載等	23	
使用料及び賃借料	会場使用料	7		使用料及び賃借料	会場使用料	7	
合計(A)			33	合計(B)			33

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

令和5年度 予算事業説明シート

事務事業名	中長期在留者住居地届出等事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132101000-007		
		予算所管課	市民生活局市民生活室市民課				
		連絡先	(078)918-5020				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	戸籍住民基本台帳費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 24 年度	
	目	戸籍住民基本台帳費	根拠法令・要綱等	出入国管理及び難民認定法 日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法			
	事業	中長期在留者住居地届出等事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>		
個別計画		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市内居住の住民基本台帳に記録された中長期在留者及び特別永住者を対象とした入管法、入管特例法の法定受託事務により、外国人の市内居住関係を明確にし、適正かつ円滑な行政サービスを提供する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	①特別永住者に対する特別永住者証明書の各種申請受付及び交付 ②特別永住許可申請に関する許可等 ③特別永住者証明書及び在留カード所持者の転入、転居時の新住所裏書き ④法務省への市町村通知送信及び法務省からの法務省通知受取				
	<<令和3年度>> 外国人住民登録者数 3,436人【令和3年12月末現在】				
	<<令和4年度>> 外国人住民登録者数 3,562人【令和4年12月末現在】				
	<<令和5年度見込>> 外国人住民登録者数 3,688人【令和5年12月末見込】				
	SDGs(17の目標)				

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
03決算	40	12,312	12,352	1,145	0	0	11,207	1.22	0.00	0.00
04当初予算	93	13,662	13,755	863	0	0	12,892	0.00	0.00	0.00
05当初予算	50	13,662	13,712	1,000	0	0	12,712	1.40	0.00	2.62

令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修会旅費等	3		旅費	研修会旅費等	3
	需用費	消耗品費、書籍	73		需用費	消耗品費、書籍	30
	使用料及び賃借料	コピー使用料	17		使用料及び賃借料	コピー使用料	17
	合計(A)		93		合計(B)		50

予算増減 (B)-(A)	-43	主な理由	需用費の減少のため。
-------------------------	-----	-------------	------------

令和5年度 予算事業説明シート

事務事業名	一般管理事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-001	
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課			
		連絡先	(078)918-5021			
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法		
	事業	一般管理事務事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 国民健康保険事業運営にかかる資格・賦課・徴収・給付業務を適正かつ円滑に行い、安定した医療サービスを受けられる状態を維持する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

国民健康保険事業を運営していくための資格・賦課・徴収・給付業務にかかる費用
 ・資格業務…国民健康保険の加入・脱退受付、被保険者証の交付事務
 ・賦課業務…保険料の計算、保険料の減免事務
 ・徴収業務…保険料の収納・還付、保険料の納付相談、口座振替にかかる事務
 ・給付業務…療養の給付、療養費、高額療養費、出産育児一時金、葬祭費の支給事務

<被保険者数・世帯数（年度平均）>
 令和3年度実績 被保険者数 57,116人 世帯数 37,458世帯
 令和4年度見込 被保険者数 55,000人 世帯数 36,000世帯
 令和5年度見込 被保険者数 51,000人 世帯数 35,000世帯

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
03決算	143,172	166,300	309,472	2,740	0	0	306,732	15.61	7.00	0.50	2.50
04当初予算	163,566	171,089	334,655	0	0	0	334,655	13.74	32.35		
05当初予算	117,077	171,089	288,166	0	0	0	288,166				

令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	コピー用紙等消耗品費、事業運営にかかる印刷製本費等	7,140		需用費	コピー用紙等消耗品費、事業運営にかかる印刷製本費等	5,505
	役務費	各種通知書発送郵便料、保険料口座振替手数料等	41,934		役務費	各種通知書発送郵便料、保険料口座振替手数料等	40,500
	委託料	封入封緘業務、標準システム保守委託、OS更新作業委託等	108,000		委託料	封入封緘業務、標準システム保守委託等	69,000
	使用料及び賃借料	コピー機使用料、番号利用事務系ファイルサーバー使用料	1,170		使用料及び賃借料	コピー使用料	610
	負担金補助及び交付金	情報システム再構築運用業務委託にかかる国保負担分等	4,922		負担金補助及び交付金	情報システム再構築運用業務委託にかかる国保負担分等	1,202
	その他	近接地旅費、研修会参加旅費、備品購入費	400		その他	近接地旅費、研修会参加旅費、備品購入費	260
	合計(A)		163,566		合計(B)		117,077

予算増減(B)-(A)	-46,489	主な理由	委託料の減のため。
-------------	---------	------	-----------

令和5年度 予算事業説明シート

事務事業名	国民健康保険団体連合会負担事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-002	
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課			
		連絡先	(078)918-5021			
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 35 年度
	目	連合会負担金	根拠法令・要綱等	国民健康保険法		
	事業	国民健康保険団体連合会負担事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画		委託		指定管理		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 兵庫県国民健康保険団体連合会は、国民健康保険法に基づき保険者が共同して、その目的を達成するために設立された公法人であり、その運営のための保険者負担金を支払う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

- 兵庫県国民健康保険団体連合会の運営にかかる費用の明石市負担分
 令和3年度実績 1,704,392円（被保険者割 28円×前年度末被保険者数 57,014人＋会員平等割 108,000円）
 令和4年度実績 1,671,576円（被保険者割 28円×前年度末被保険者数 55,842人＋会員平等割 108,000円）
 令和5年度見込 1,868,000円（被保険者割 32円×前年度末被保険者数 55,000人＋会員平等割 108,000円）
- 被保険者数に応じオンライン資格確認システム運営費用を負担
 令和3年度実績 1,215,408円（1.77円×前々年度末被保険者数 57,223人＝101,284円 101,284円×12か月）
 令和4年度実績 1,210,968円（1.77円×前々年度末被保険者数 57,014人＝100,914円 100,914円×12か月）
 令和5年度見込 1,340,208円（2.00円×前々年度末被保険者数 55,842人＝111,684円 111,684円×12か月）

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	その他	
03決算	2,920	162	3,082	0	0	0	3,082	正規	0.02	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
04当初予算	3,153	162	3,315	0	0	0	3,315	再任用	0.00	その他	0.00
05当初予算	3,209	162	3,371	0	0	0	3,371	任期付	0.00	合計	0.02

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						令和4年度当初予算事業費明細	負担金補助及び交付金
合計(A)			合計(B)				
		3,153			3,209		

予算増減 (B)-(A)	56	主な理由	負担金の単価が上がったため。
-----------------	----	------	----------------

令和5年度 予算事業説明シート

事務事業名	収納率向上特別対策事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132102000-003		
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課				
		連絡先	(078)918-5021				
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	収納率向上特別対策費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法			
	事業	収納率向上特別対策事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画			委託		指定管理		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 保険料の納期告知、口座振替促進など、収納対策にかかる各種取り組みを実施する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
収納率（現年分）	収入済額（現年分）÷ 調定額（現年分）	令和5年度	%	96
収納率（滞納繰越分）	収入済額（滞納繰越分）÷ 調定額（滞納繰越分）	令和5年度	%	38

事業内容

収納率を向上させる取り組みとして、以下の事業を行う。

- ① 効果的・効率的な滞納整理を実施し、未収金の早期回収を行う。
- ② 口座振替を周知するとともに、自主納付者に対して口座振替勧奨通知を送付する。
- ③ マルチペイメントネットワークを活用したページー口座振替受付サービスにより、口座振替率の向上を図る。
- ④ コンビニ収納を実施し、納付の機会を拡充する。
- ⑤ 滞納者に対してSMS（ショートメッセージサービス）を送信し、催告を効率化する。
- ⑥ LINE Payをはじめ、順次スマートフォンアプリ等を利用した決済方法を増やし、納付の機会を拡充する。
- ⑦ 預金調査の電子化を導入し、効率的な滞納整理を実施することで収納率の向上を図る。

<収納率（現年分）>
 令和3年度実績 95.33%
 令和4年度見込 95.50%
 令和5年度見込 96.00%

<収納率（滞納繰越分）>
 令和3年度実績 39.55%
 令和4年度見込 38.00%
 令和5年度見込 38.00%

SDGs (17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	アルバイト	その他
03決算	5,778	44,280	50,058	22	0	0	50,036	正規	2.50	アルバイト	0.00
04当初予算	6,030	46,150	52,180	0	0	0	52,180	再任用	0.50	その他	0.50
05当初予算	7,651	46,150	53,801	0	0	0	53,801	任期付	8.50	合計	12.00

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	滞納整理事務(差押対応)、滞納整理事務研修会参加旅費等	30	旅費	滞納整理事務(差押対応)、滞納整理事務研修会参加旅費等	20
需用費	消耗品費	50	需用費	消耗品費	31
役務費	口座振替納付促進郵送料、ページー口座振替手数料等	2,350	役務費	口座振替納付促進郵送料、ページー口座振替手数料、預金調査	3,350
委託料	コンビニ収納にかかる委託料	3,500	委託料	コンビニ収納にかかる委託料	4,000
負担金補助及び交付金	日本マルチペイメントネットワーク推進協議会年会費	100	備品購入費	パソコン購入費	150
			負担金補助及び交付金	日本マルチペイメントネットワーク推進協議会年会費	100
合計 (A)			合計 (B)		
		6,030			7,651

予算増減 (B)-(A)	1,621	主な理由	預金調査の電子化導入に伴うシステムの手数料及びパソコン購入費による増のため。
---------------------	-------	-------------	--

令和5年度 予算事業説明シート

事務事業名 国民健康保険運営協議会運営事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-004													
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課															
		連絡先	(078)918-5021															
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業所管課														
	款	総務費		連絡先														
	項	運営協議会費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度											
	目	運営協議会費		根拠法令・要綱等	国民健康保険法													
	事業	国民健康保険運営協議会運営事業																
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他											
個別計画				委託		指定管理												
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） 国民健康保険事業の運営にかかる重要事項を審議する運営協議会を運営する。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値											
事業内容	国民健康保険運営協議会の開催にかかる委員報酬、筆耕料等																	
	＜開催回数＞ 令和3年度実績 2回 令和4年度見込 3回 令和5年度見込 3回																	
	SDGs(17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
			○							○								
	事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)								
						国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.25	アルバイト	0.00					
	03決算		229	2,025	2,254	0	0	0	2,254	再任用	0.00	その他	0.00					
	04当初予算		511	2,025	2,536	0	0	0	2,536	任期付	0.00	合計	0.25					
	05当初予算		335	2,025	2,360	0	0	0	2,360									
令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額									
	報酬	運営協議会委員報酬		326		報酬	運営協議会委員報酬		326									
	需用費	消耗品費等		36		需用費	消耗品費等		9									
	役務費	運営協議会会議録の筆耕翻訳料		149														
	合計(A)		511		合計(B)		335											
予算増減 (B)-(A)			-176	主な理由	筆耕翻訳をデジタル自動翻訳に変更したことによる減のため。													

令和5年度 予算事業説明シート

事務事業名	一般被保険者療養費給付(現金給付)事業 他 1 事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-006				
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課						
		連絡先	(078)918-5021						
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業所管課					
	款	保険給付費		連絡先					
	項	療養諸費		自治/法定	自治事務				
	目	一般被保険者療養費		開始年度	昭和 34 年度				
	事業	一般被保険者療養費給付(現金給付)事業		根拠法令・要綱等 国民健康保険法					
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託	○	指定管理			
個別計画									

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)																																							
	被保険者が、いったん全額自己負担したとき、事後にその費用を給付する。																																							
	成果指標																																							
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値																																			
事業内容	被保険者が次のような場合で、全額自己負担した費用について事後に国保窓口に申請し、兵庫県国民健康保険団体連合会の審査による決定後の自己負担分を除いた額を被保険者に給付する。																																							
	<ul style="list-style-type: none"> ① やむを得ない事情で、被保険者証を持たずに診療を受けたとき。 ② コルセットなどの治療用装具を購入したとき。 ③ 骨折やねんざなどで、国保を取り扱っていない柔道整復師の施術を受けたとき。 ④ 手術などで、輸血に生血を用いたとき。 ⑤ 医師が必要と認めた、はり・きゅう・あんま・マッサージなどの施術を受けたとき。 ⑥ 海外渡航中に医者にかかったとき。 																																							
	<p><一般被保険者療養費></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">令和3年度実績</td> <td style="width: 10%;">28,422件</td> <td style="width: 10%;">193,316,907円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>令和4年度見込</td> <td>28,032件</td> <td>213,000,000円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和5年度見込</td> <td>26,070件</td> <td>178,000,000円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p><退職被保険者等療養費></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">令和3年度実績</td> <td style="width: 10%;">0件</td> <td style="width: 10%;">0円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>令和4年度見込</td> <td>4件</td> <td>300,000円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和5年度見込</td> <td>3件</td> <td>200,000円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					令和3年度実績	28,422件	193,316,907円				令和4年度見込	28,032件	213,000,000円				令和5年度見込	26,070件	178,000,000円				令和3年度実績	0件	0円				令和4年度見込	4件	300,000円				令和5年度見込	3件	200,000円		
令和3年度実績	28,422件	193,316,907円																																						
令和4年度見込	28,032件	213,000,000円																																						
令和5年度見込	26,070件	178,000,000円																																						
令和3年度実績	0件	0円																																						
令和4年度見込	4件	300,000円																																						
令和5年度見込	3件	200,000円																																						

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
03決算	193,317	8,535	201,852	193,317	0	0	8,535	0.60	0.00	0.00
04当初予算	213,300	8,910	222,210	213,300	0	0	8,910	0.00	0.00	0.00
05当初予算	178,200	8,910	187,110	178,200	0	0	8,910	1.50	0.00	2.10

令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	被保険者の療養費(現金給付)の給付に要する費用	213,300		負担金補助及び交付金	被保険者の療養費(現金給付)の給付に要する費用	178,200
	合計(A)		213,300		合計(B)		178,200

予算増減(B)-(A)	-35,100	主な理由	被保険者数減少による療養費の減のため。
--------------------	---------	-------------	---------------------

令和5年度 予算事業説明シート

事務事業名	診療報酬審査手数料支払事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132102000-007		
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課				
		連絡先	(078)918-5021				
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課				
	款	保険給付費	連絡先				
	項	療養諸費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	審査支払手数料	根拠法令・要綱等	国民健康保険法			
	事業	診療報酬審査手数料支払事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																																		
	被保険者が保険医療機関等で受けた医療サービスの内容（診療報酬）の審査にかかる費用を支払う。																																		
	成果指標																																		
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値																														
事業内容	保険医療機関等が作成した保険者に対し請求する医療サービスのレセプトについて、兵庫県国民健康保険団体連合会が審査した件数に応じて支払う手数料																																		
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;"><1件当たり手数料単価></td> <td style="text-align: center;">(令和3年度)</td> <td style="text-align: center;">(令和4年度)</td> <td style="text-align: center;">(令和5年度)</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>審査支払手数料</td> <td style="text-align: right;">51.7円</td> <td style="text-align: right;">51.7円</td> <td style="text-align: right;">51.7円</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>療養費審査支払手数料</td> <td style="text-align: right;">95.7円</td> <td style="text-align: right;">102.3円</td> <td style="text-align: right;">108.0円</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>療養費審査手数料</td> <td style="text-align: right;">83.6円</td> <td style="text-align: right;">88.0円</td> <td style="text-align: right;">88.0円</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>レセプト管理システム運用管理業務手数料</td> <td style="text-align: right;">3.8円</td> <td style="text-align: right;">3.8円</td> <td style="text-align: right;">3.8円</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>					<1件当たり手数料単価>	(令和3年度)	(令和4年度)	(令和5年度)			審査支払手数料	51.7円	51.7円	51.7円			療養費審査支払手数料	95.7円	102.3円	108.0円			療養費審査手数料	83.6円	88.0円	88.0円			レセプト管理システム運用管理業務手数料	3.8円	3.8円	3.8円		
	<1件当たり手数料単価>	(令和3年度)	(令和4年度)	(令和5年度)																															
	審査支払手数料	51.7円	51.7円	51.7円																															
療養費審査支払手数料	95.7円	102.3円	108.0円																																
療養費審査手数料	83.6円	88.0円	88.0円																																
レセプト管理システム運用管理業務手数料	3.8円	3.8円	3.8円																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;"><審査支払件数></td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>令和3年度実績</td> <td style="text-align: right;">2,139,697件</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>令和4年度見込</td> <td style="text-align: right;">2,036,688件</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>令和5年度見込</td> <td style="text-align: right;">1,990,906件</td> <td colspan="4"></td> </tr> </table>					<審査支払件数>						令和3年度実績	2,139,697件					令和4年度見込	2,036,688件					令和5年度見込	1,990,906件											
<審査支払件数>																																			
令和3年度実績	2,139,697件																																		
令和4年度見込	2,036,688件																																		
令和5年度見込	1,990,906件																																		

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
03決算	59,755	486	60,241	56,458	0	3,297	486	正規	0.06	アルバイト	0.00
04当初予算	63,400	486	63,886	60,000	0	3,400	486	再任用	0.00	その他	0.00
05当初予算	56,870	486	57,356	53,570	0	3,300	486	任期付	0.00	合計	0.06

令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	役務費	診療報酬の審査支払手数料	63,400		役務費	診療報酬の審査支払手数料	56,870
	合計(A)				63,400	合計(B)	

予算増減 (B)-(A)	-6,530	主な理由	被保険者数減少による審査支払手数料の減のため。
-------------------------	--------	-------------	-------------------------

令和5年度 予算事業説明シート

事務事業名	一般被保険者移送費給付事業 <div style="text-align: center;">他 1 事業</div>	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-011			
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課					
		連絡先	(078)918-5021					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課					
	款	保険給付費	連絡先					
	項	移送費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度		
	目	一般被保険者移送費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法				
	事業	一般被保険者移送費給付事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	負傷、疾病などにより移動が困難であり、緊急の必要性があつて移送された場合、移送に要した費用を給付する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	負傷、疾病などにより移動が困難な状態の被保険者が、医師の指示により緊急性があつて移送が行われた場合、事後に国保の窓口申請し、兵庫県国民健康保険団体連合会で審査の上、移送にかかった費用を給付する。				
	<一般被保険者移送費> 令和3年度実績 0件 0円 令和4年度見込 2件 250,000円 令和5年度見込 2件 300,000円				
	<退職被保険者等移送費> 令和3年度実績 0件 0円 令和4年度見込 1件 40,000円 令和5年度見込 1件 50,000円				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
03決算	0	54	54	0	0	0	54	正規	0.00	アルバイト	0.00
04当初予算	290	54	344	290	0	0	54	再任用	0.00	その他	0.00
05当初予算	350	54	404	350	0	0	54	任期付	0.02	合計	0.02

令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	被保険者の移送費に要する費用	290		負担金補助及び交付金	被保険者の移送費に要する費用	350
	合計(A)		290		合計(B)		350

予算増減(B)-(A)	60	主な理由	移送費用の高騰による増のため。
--------------------	----	-------------	-----------------

令和5年度 予算事業説明シート

事務事業名	出産育児一時金給付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-012			
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課					
		連絡先	(078)918-5021					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課					
	款	保険給付費	連絡先					
	項	出産育児諸費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度		
	目	出産育児一時金	根拠法令・要綱等	国民健康保険法				
	事業	出産育児一時金給付事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
被保険者の出産に関し、出産費用の負担軽減のため出産育児一時金を給付する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

被保険者が出産（妊娠12週以降）したとき、申請により出産育児一時金（48万8千円）を給付する。
産科医療補償制度に加入している分娩機関での出産の場合は、1万2千円を加算する。

<出産育児一時金給付件数>
 令和3年度実績 198件
 令和4年度見込 240件
 令和5年度見込 220件

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
03決算	83,232	2,700	85,932	83,232	0	0	2,700	正規	0.20	アルバイト	0.00
04当初予算	100,853	2,160	103,013	100,853	0	0	2,160	再任用	0.00	その他	0.00
05当初予算	92,449	2,160	94,609	92,449	0	0	2,160	任期付	0.20	合計	0.40

令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	役務費	出産育児一時金の支払手数料	53		役務費	出産育児一時金の支払手数料	49
	負担金補助及び交付金	出産育児一時金の給付に要する費用	100,800		負担金補助及び交付金	出産育児一時金の給付に要する費用	92,400
	合計(A)		100,853		合計(B)		92,449

予算増減 (B)-(A)	-8,404	主な理由	被保険者数減少による出産育児一時金給付件数の減のため。
-----------------	--------	------	-----------------------------

令和5年度 予算事業説明シート

事務事業名	葬祭費給付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-013				
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課						
		連絡先	(078)918-5021						
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課						
	款	保険給付費	連絡先						
	項	葬祭諸費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度			
	目	葬祭費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法					
	事業	葬祭費給付事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託		指定管理			

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
被保険者が死亡した場合、葬祭を行った人に葬祭費を給付する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

被保険者が死亡したとき、申請により葬祭を行った人に葬祭費（5万円）を給付する。

<葬祭費給付件数>
 令和3年度実績 381件
 令和4年度見込 403件
 令和5年度見込 500件

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
03決算	19,050	1,890	20,940	19,050	0	0	1,890	正規	0.20	パート	0.00
04当初予算	20,150	2,160	22,310	20,150	0	0	2,160	再任用	0.00	その他	0.00
05当初予算	25,000	2,160	27,160	25,000	0	0	2,160	任期付	0.20	合計	0.40

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						令和4年度当初予算事業費明細	負担金補助及び交付金
合計(A)			合計(B)				
		20,150			25,000		

予算増減 (B)-(A)	4,850	主な理由	葬祭費給付件数の増のため。
-----------------	-------	------	---------------

令和5年度 予算事業説明シート

事務事業名	結核医療付加金給付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-014		
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課				
		連絡先	(078)918-5021				
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業所管課			
	款	保険給付費		連絡先			
	項	結核医療諸費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	結核医療付加金		根拠法令・要綱等 国民健康保険法			
	事業	結核医療付加金給付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法 直営 <input type="radio"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="radio"/> 指定管理 <input type="checkbox"/>				
個別計画							

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 結核患者の公費負担が医療費の95%であるため、5%の患者負担分について患者負担を発生させないよう被保険者証の提示により現物給付で提供する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容
 結核患者に対する公費負担医療の患者負担分(医療費の5%)を給付する。
 <結核付加金給付件数>
 令和3年度実績 89件
 令和4年度見込 70件
 令和5年度見込 70件

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
03決算	24	432	456	0	0	24	432	正規	0.00	アルバイト	0.00
04当初予算	100	405	505	0	0	100	405	再任用	0.00	その他	0.00
05当初予算	100	405	505	0	0	100	405	任期付	0.15	合計	0.15

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						令和4年度当初予算事業費明細	負担金補助及び交付金
合計(A)			合計(B)				
		100			100		

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

令和5年度 予算事業説明シート

事務事業名	傷病手当金給付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-015							
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課									
		連絡先	(078)918-5021									
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業所管課								
	款	保険給付費		連絡先								
	項	傷病手当金		自治/法定	自治事務 開始年度 令和2年度							
	目	傷病手当金		根拠法令・要綱等	明石市国民健康保険条例							
	事業	傷病手当金給付事業										
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">直営</td> <td style="width: 5%; text-align: center;">○</td> <td style="width: 25%;">補助・助成</td> <td style="width: 45%;"></td> </tr> <tr> <td>委託</td> <td></td> <td>指定管理</td> <td>その他</td> </tr> </table>	直営	○	補助・助成		委託		指定管理	その他
直営	○	補助・助成										
委託		指定管理	その他									
個別計画												

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 新型コロナウイルス感染症に感染した被用者等に傷病手当金を給付する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

給与等の支払いを受けている被保険者が、新型コロナウイルス感染症に感染し（疑いを含む）、勤務することができないときに傷病手当金を給付する。

<傷病手当金給付件数>
 令和3年度実績 27件
 令和4年度見込 160件
 令和5年度見込 120件

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
03決算	1,463	810	2,273	1,463	0	0	810	正規	0.10	非常勤	0.00
04当初予算	2,000	810	2,810	2,000	0	0	810	再任用	0.00	その他	0.00
05当初予算	6,000	810	6,810	6,000	0	0	810	任期付	0.00	合計	0.10

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						令和4年度当初予算事業費明細	負担金補助及び交付金
合計(A)			合計(B)				
		2,000			6,000		

予算増減 (B)-(A)	4,000	主な理由	傷病手当金給付件数の増のため。
-----------------	-------	------	-----------------

令和5年度 予算事業説明シート

事務事業名	一般被保険者医療給付事業 他 4 事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-016	
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課			
		連絡先	(078)918-5021			
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課			
	款	国民健康保険事業費納付金	連絡先			
	項	医療給付費分	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度
	目	一般被保険者医療給付費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法		
	事業	一般被保険者医療給付事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理	

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 一般・退職被保険者医療給付分、後期高齢者支援金分、介護納付金分について、兵庫県国民健康保険事業費に納付する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

国民健康保険の都道府県化により財政基盤の強化を図るため県が財政運営の責任主体になることに伴い、県が決定した納付金額に基づき一般被保険者医療給付費分、後期高齢者支援金分、介護納付金分について納める費用

<一般被保険者医療給付費分> 令和3年度実績 5,909,398,086円 令和4年度実績 5,700,087,357円 令和5年度見込 5,580,452,000円	<退職者被保険者等医療給付費分> 令和3年度実績 0円 令和4年度実績 550,023円 令和5年度見込 256,000円
<一般被保険者後期高齢者支援分> 令和3年度実績 1,790,343,490円 令和4年度実績 1,755,835,295円 令和5年度見込 1,777,693,000円	<退職被保険者等後期高齢者支援分> 令和3年度実績 0円 令和4年度実績 149,917円 令和5年度見込 74,000円
<介護納付金分> 令和3年度実績 605,322,212円 令和4年度実績 628,948,909円 令和5年度見込 635,869,000円	

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	任期付	その他	
03決算	8,305,064	3,645	8,308,709	427,892	0	5,638,074	2,242,743	正規	0.40	再任用	0.00	0.00
04当初予算	8,085,574	3,240	8,088,814	370,784	0	5,469,595	2,248,435	再任用	0.00	その他	0.00	0.00
05当初予算	7,994,344	3,240	7,997,584	438,254	0	5,072,978	2,486,352	任期付	0.00	合計	0.40	0.40

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
負担金補助及び交付金	国民健康保険事業費納付金	8,085,574	負担金補助及び交付金	国民健康保険事業費納付金	7,994,344
合計(A)			合計(B)		
		8,085,574			7,994,344

予算増減 (B)-(A)	-91,230	主な理由	被保険者数減少による医療給付費分の減のため。
-----------------	---------	------	------------------------

令和5年度 予算事業説明シート

事務事業名	保健衛生普及事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132102000-017				
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課						
		連絡先	(078)918-5021						
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課						
	款	保健事業費	連絡先						
	項	保健事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	保健衛生普及費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法					
	事業	保健衛生普及事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	被保険者の健康増進及び将来の医療費抑制のため、保健事業を実施するほか、医療費適正化の観点からレセプト点検、医療費通知の送付などの事業を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	レセプト点検効果額	被保険者1人当たり財政効果額 過誤調整額÷被保険者数	令和5年度	円	1,800
ジェネリック医薬品の使用割合	数量シェア 後発医薬品の数量 ÷ 後発医薬品がある先発医薬品の数量	令和5年度	%	81.0%	
事業内容	1 保健事業の実施				
	① 生活習慣病等の早期発見・重症化予防のため、特定健康診査の未受診者に対して受診勧奨通知を送付するとともに、電話勧奨を行う。				
	② 特定健康診査の結果、特定保健指導の対象となった被保険者のうち、保健指導を利用しない被保険者に対して、利用勧奨を行う。				
	③ 糖尿病性腎症重症化予防プログラムに沿って受療勧奨や保健指導等を行い、早期に医療介入することで糖尿病の重症化を予防する。				
	④ 保険料決定通知書の発送時に、特定健康診査のパンフレットを同封し、被保険者に受診勧奨を行う。				
⑤ 35歳以上の被保険者（先着700名）に対して、人間ドック受診費用の約7割を助成する。					
2 医療費適正化に対する取り組み					
① レセプトの内容点検や資格点検を行い、疑義の生じたレセプトについては兵庫県国民健康保険団体連合会に再審査を依頼する。					
② 受診状況の確認や不正請求防止のため、該当する被保険者に2か月に1回、医療費通知を発送する。					
③ ジェネリック医薬品の普及促進に向け、被保険者にジェネリック医薬品希望カードや希望シールを配付するとともに、先発医薬品の使用者に対してジェネリック医薬品差額通知を送付する。					
④ 重複服薬者や多剤服薬者に対して服薬通知を送付するとともに、特に指導が必要と考えられる被保険者には訪問指導を行い、薬剤費の削減に努める。					

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
03決算	57,117	9,720	66,837	16,000	0	41,117	9,720	正規	1.55	アルバイト	0.00
04当初予算	89,551	14,148	103,699	43,136	0	46,415	14,148	再任用	0.00	その他	0.00
05当初予算	77,153	14,148	91,301	37,370	0	0	53,931	任期付	0.59	合計	2.14

令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	パンフレット等購入費、人間ドック申請書等の印刷製本費等	3,616		需用費	パンフレット等購入費、人間ドック申請書等の印刷製本費等	2,600
役務費	医療費通知及びジェネリック医薬品差額通知の郵送料等	19,113	役務費	医療費通知及びジェネリック医薬品差額通知の郵送料等	15,080		
委託料	人間ドック受診業務、レセプト点検業務の委託料等	60,762	委託料	人間ドック受診業務、レセプト点検業務の委託料等	56,600		
備品購入費	特定健診用機器購入費(骨密度計・スマートウォッチ)	2,923	備品購入費	握力計購入費	31		
負担金補助及び交付金	国保データベースシステム負担金	3,012	負担金補助及び交付金	国保データベースシステム負担金	2,695		
その他	報償費、使用料	125	その他	報償費、使用料	147		
合計(A)			89,551	合計(B)			77,153

予算増減(B)-(A)	-12,398	主な理由	被保険者数減少による役務費、委託料等の減のため。
--------------------	---------	-------------	--------------------------

令和5年度 予算事業説明シート

事務事業名	国民健康保険事業基金積立金	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-018				
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課						
		連絡先	(078)918-5021						
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業所管課					
	款	基金積立金		連絡先					
	項	基金積立金		自治/法定	自治事務				
	目	基金積立金		開始年度	平成 12 年度				
	事業	国民健康保険事業基金積立金		根拠法令・要綱等	国民健康保険法				
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理			
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	国民健康保険事業基金の運用益を基金に積み立てる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	基金運用により生じた収益を基金に積み立てる。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
03決算	26	405	431	0	0	26	405	正規	0.05	アルバイト	0.00
04当初予算	500	405	905	0	0	500	405	再任用	0.00	その他	0.00
05当初予算	500	405	905	0	0	500	405	任期付	0.00	合計	0.05

令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	積立金	基金積立金利子の積立	500		積立金	基金積立金利子の積立	500	
合計(A)			500	合計(B)			500	

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-------------------------	---	-------------	--

令和5年度 予算事業説明シート

事務事業名	保険給付費等交付金償還事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-020	
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課			
		連絡先	(078)918-5021			
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課			
	款	諸支出金	連絡先			
	項	償還金及び還付加算金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度
	目	保険給付費等交付金償還金	根拠法令・要綱等	国民健康保険法		
	事業	保険給付費等交付金償還事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	保険給付費等交付金に償還が生じた場合に償還金を支払う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	保険給付費等交付金の実績報告額が概算交付額を下回る場合、翌年度に余剰分として県に返還する費用
-------------	--

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
03決算	148,503	2,025	150,528	0	0	148,503	2,025	正規	0.25	アルバイト	0.00
04当初予算	300,000	2,025	302,025	0	0	300,000	2,025	再任用	0.00	その他	0.00
05当初予算	200,000	2,025	202,025	0	0	200,000	2,025	任期付	0.00	合計	0.25

令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	償還金利息及び割引料	保険給付費等交付金の精算に要する費用	300,000		償還金利息及び割引料	保険給付費等交付金の精算に要する費用	200,000
	合計(A)				300,000	合計(B)	

予算増減 (B)-(A)	-100,000	主な理由	保険給付費等交付金精算額の減のため。
-----------------	----------	------	--------------------

令和5年度 予算事業説明シート

事務事業名 予備費		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-021							
		予算所管課		市民生活局市民生活室国民健康保険課								
		連絡先		(078)918-5021								
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業所管課								
	款	予備費		連絡先								
	項	予備費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明					
	目	予備費		根拠法令・要綱等 国民健康保険法								
	事業	予備費										
施策分野		1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法								
個別計画				直営	○	補助・助成	その他					
				委託		指定管理						
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）											
	国民健康保険事業運営に不足が生じた場合の費用として、不測の事態に対処する。											
	成果指標											
指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値					
事業内容	国民健康保険事業運営に不足が生じた場合の費用											
	SDGs(17の目標)											
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦					
			○									
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳			令和4年度 人員配置(人)				
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.00	アルバイト	0.00
03決算		0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
04当初予算		1,500	0	1,500	0	0	1,500	0	任期付	0.00	合計	0.00
05当初予算		1,500	0	1,500	0	0	1,500	0				
令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額			
	予備費	歳出科目で不足が生じたときに要する費用		1,500		予備費	歳出科目で不足が生じたときに要する費用		1,500			
合計(A)				1,500	合計(B)				1,500			
予算増減 (B)-(A)		0		主な理由								

令和5年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢期移行者医療費助成事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132103000-001			
		予算所管課	市民生活局市民生活室長寿医療課					
		連絡先	(078)918-5026					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度		
	目	老人医療費	根拠法令・要綱等	明石市高齢期移行者医療費の助成に関する条例				
	事業	高齢期移行者医療費助成事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	65歳から69歳までの市民税非課税世帯に属し、所得が基準額以下などの要件を満たす人について、医療費のうち自己負担額の一部を助成することにより、対象者の保健の向上及び福祉の増進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	【対象要件】				
	明石市に住所を有する65～69歳で健康保険に加入し、以下の所得等要件のいずれかを満たす人 ①市民税非課税世帯に属し、世帯員全員に所得がなく本人の公的年金収入が80万円以下 ……区分Ⅰ ②市民税非課税世帯に属し、本人の公的年金収入とその他の所得の合計が80万円以下 ……区分Ⅱ ※区分Ⅱの所得要件に該当する場合、本人が要介護2以上であること				
	【受給者の一部負担金】				
	区分Ⅰ …… 負担割合:2割、負担限度額:外来 8,000円/月、入院 15,000円/月 区分Ⅱ …… 負担割合:2割、負担限度額:外来12,000円/月、入院 35,400円/月				
事業内容	【助成方法】				
	申請により「受給者証」を交付する。 対象者が、「受給者証」を医療機関等に提示することで、窓口における医療費の支払い額を上記一部負担金とする。 保険診療費の自己負担額のうち、一部負担金を除いた額を医療助成費として医療機関等に支払う。 医療機関等で「受給者証」を提示しなかった等で助成を受けられなかった場合は、医療費の領収証を添えて申請することで対象者に助成額を支払う。				
	助成対象者数 令和3年度 599人 助成額 令和3年度 19,132千円 令和4年度(見込) 490人 令和4年度(見込) 15,600千円 令和5年度(見込) 475人 令和5年度(予算額) 14,000千円				

SDGs (17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
03決算	20,413	16,125	36,538	11,418	0	0	25,120	正規	1.75	アルバイト	0.00
04当初予算	19,026	16,200	35,226	9,113	0	20	26,093	再任用	0.00	その他	0.00
05当初予算	15,370	16,200	31,570	7,320	0	20	24,230	任期付	0.75	合計	2.50

令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	19市課長会議、県福祉医療研修会等旅費	5		旅費	19市担当国会議、県福祉医療研修会等旅費	5
需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	347	需用費	消耗品費、印刷製本費	340		
役務費	証等郵送料、診療報酬審査支払手数料等	690	役務費	証等郵送料、診療報酬審査支払手数料等	660		
委託料	福祉医療費データ作成費、受給者証封入封緘業務委託料	326	委託料	福祉医療費データ作成費、受給者証封入封緘業務委託料	322		
使用料及び賃借料	コピー使用料	58	使用料及び賃借料	コピー使用料	43		
扶助費	医療費	17,600	扶助費	医療費	14,000		
合計(A)			19,026	合計(B)			15,370

予算増減(B)-(A)	-3,656	主な理由	助成対象者数の減少による医療費減
--------------------	--------	-------------	------------------

令和5年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢重度障害者医療費助成事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132103000-002			
		予算所管課	市民生活局市民生活室長寿医療課					
		連絡先	(078)918-5026					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度		
	目	老人医療費	根拠法令・要綱等	明石市重度障害者医療費の助成に関する条例 明石市高齢重度障害者医療費の助成に関する要綱				
	事業	高齢重度障害者医療費助成事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画			委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																					
	後期高齢者医療保険被保険者である重度障害者に対して、医療費の自己負担額の一部を助成することにより、対象者の保健の向上及び福祉の増進を図る。																					
	成果指標																					
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値																	
事業内容	【対象要件】																					
	以下の①に掲げるいずれかの手帳が交付されている後期高齢者医療保険の被保険者で、②の所得要件を満たす人 ①身体障害者手帳：1級～3級 療育手帳：A判定・B1判定 精神障害者保健福祉手帳：1級、2級 ②障害者本人・配偶者・扶養義務者の市民税所得割額の合計が、23万5千円未満である ※身体障害者手帳3級で内部障害以外の場合は、障害者本人・配偶者・扶養義務者および世帯員全員に市民税の所得割が課されていないこと ※※上記所得要件の確認対象者全員が市民税非課税、公的年金収入とその他の所得の合計が80万円以下の場合は、『低所得区分』に該当する 【受給者の一部負担金】 各医療機関等ごとに、以下の区分による限度額を受給者が負担する。 一般区分 ……【外来】 600円/日、月2回1,200円 【入院】 1割負担、2,400円/月 低所得区分 ……【外来】 400円/日、月2回 800円 【入院】 1割負担、1,600円/月 【助成方法】 申請により「受給者証」を交付する。 対象者が、「受給者証」を医療機関等に提示することで、窓口における医療費の支払い額を上記一部負担金とする。 保険診療費の自己負担額のうち、一部負担金を除いた額を医療助成費として医療機関等に支払う。 医療機関等で「受給者証」を提示しなかった等で助成を受けられなかった場合は、医療費の領収証を添えて申請することで対象者に助成額を支払う。																					
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>助成対象者数</td> <td>令和3年度</td> <td>3,587人</td> <td>助成額</td> <td>令和3年度</td> <td>335,144千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>令和4年度(見込)</td> <td>3,500人</td> <td></td> <td>令和4年度(見込)</td> <td>336,000千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>令和5年度(見込)</td> <td>3,450人</td> <td></td> <td>令和5年度(予算額)</td> <td>334,000千円</td> </tr> </table>					助成対象者数	令和3年度	3,587人	助成額	令和3年度	335,144千円		令和4年度(見込)	3,500人		令和4年度(見込)	336,000千円		令和5年度(見込)	3,450人		令和5年度(予算額)
助成対象者数	令和3年度	3,587人	助成額	令和3年度	335,144千円																	
	令和4年度(見込)	3,500人		令和4年度(見込)	336,000千円																	
	令和5年度(見込)	3,450人		令和5年度(予算額)	334,000千円																	

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
03決算	342,079	17,450	359,529	94,454	0	102,172	162,903	正規	1.75	非常勤	0.00
04当初予算	361,339	17,550	378,889	97,420	0	100,000	181,469	再任用	0.00	その他	0.00
05当初予算	339,500	17,550	357,050	85,000	0	105,000	167,050	任期付	1.25	合計	3.00

令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費	267		需用費	消耗品費、印刷製本費	240
	役務費	証等郵送料、診療報酬審査支払手数料等	4,902		役務費	証等郵送料、診療報酬審査支払手数料等	5,130
	委託料	受給者証封入封緘業務委託料	140		委託料	受給者証封入封緘業務委託料	100
	使用料及び賃借料	コピー使用料	30		使用料及び賃借料	コピー使用料	30
	扶助費	医療費	356,000		扶助費	医療費	334,000
	合計(A)				361,339	合計(B)	

予算増減 (B)-(A)	-21,839	主な理由	助成対象者数の減少による医療費減
-----------------	---------	------	------------------

令和5年度 予算事業説明シート

事務事業名	後期高齢者保健事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132103000-004	
		予算所管課	市民生活局市民生活室長寿医療課			
		連絡先	(078)918-5165			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	感染対策局あかし保健所健康推進課		
	款	民生費	連絡先	(078)918-5657		
	項	老人福祉費	自治/法定	自治+法定	開始年度	令和3年度
	目	老人医療費	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律		
	事業	後期高齢者保健事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託	○	指定管理	

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 運営主体である兵庫県後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度を適正かつ円滑に運営する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
健康状態不明者状態把握率	健康状態不明者のうち、状態把握ができた人数の割合	令和5年度	%	85

事業内容
 兵庫県後期高齢者医療広域連合から委託を受け、医療専門職を配置し、保健事業と介護予防の一体的な取り組みを実施する。※令和3年度より実施
 KDB(国保データベース)システム等を活用し、医療・介護のレセプトデータ、後期高齢者健診問診票及び、地域で実施した「高齢者の質問票」等のデータをもとに地域の健康課題の分析、対象者の把握および事業の企画運営を行う。

①健康状態不明者の状態把握
 健診・医療未受診、介護保険未利用者である健康状態不明者に高齢者の質問票を送付し、回答をもとに現状の把握を行う。また質問票の返送がない者には、健康状態・生活機能等の状況把握と適切な支援に繋げるために保健師・管理栄養士等医療専門職が訪問等を行う。
 健康状態不明者(高齢者の質問票送付対象者) 令和3年度 489人 令和4年度 668人 令和5年度 800人(見込)
 健康状態不明者のうち状態把握が出来た人数 令和3年度実績 352人(72%) 令和4年度 540人(80%)(見込) 令和5年度 680人(85%)(見込)

②糖尿病性腎症 重症化予防 ※令和4年度より実施
 健診受診者のうちKDBデータより糖尿病の重症化及び腎機能低下の可能性のある者を抽出し、受療勧奨や保健指導を行う。
 令和4年度 13人(見込) 令和5年度 13人(見込)

③フレイル健康教育
 地域の通いの場等において栄養や口腔、骨粗鬆症等、地域の健康課題に応じたフレイル予防に関する健康教育を実施する。
 令和3年度実績 26回426人 令和4年度 30回550人(見込) 令和5年度 30回628人(見込)

④フレイル個別相談
 高齢者の質問票におけるフレイルリスク該当者に対し、フレイル予防の知識を提供すると共に日常生活で実践できることのアドバイスや医療・健診受診・介護サービス利用など適切な支援に繋げるため、栄養・口腔、禁煙、運動等の個別相談を行う。
 令和3年度実績 28回25人 令和4年度 34回79人(見込) 令和5年度 36回58人(見込)
 ※イベント時の個別相談含む

⑤フレイル相談会
 地域で実施する集団健診会場において、問診票、骨密度測定値等を活用した保健指導やフレイル予防等の啓発を行う。必用時受療勧奨を行い、低栄養・口腔機能・運動等について、詳細な対応が必要な者にはフレイル個別相談への接続を行う。
 令和3年度 中止 令和4年度 中止 令和5年度 46回340人(見込)

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○															

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
03決算	770	13,986	14,756	0	0	17,804	-3,048	正規	3.00	アルバイト	0.00
04当初予算	2,909	13,986	16,895	0	0	23,369	-6,474	再任用	0.00	その他	0.00
05当初予算	2,012	13,986	15,998	0	0	22,472	-6,474	任期付	2.00	合計	5.00

令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費、医療材料費	538		需用費	消耗品費、印刷製本費、医療材料費	502
役務費	高齢者の質問票通知等郵送料	126	役務費	高齢者の質問票通知等郵送料	166		
委託料	保健師、看護師、管理栄養士、歯科衛生士等委託料	2,245	委託料	保健師、看護師、管理栄養士、歯科衛生士等委託料	1,344		
合計(A)			2,909	合計(B)			2,012

予算増減 (B)-(A)	-897	主な理由	※KDB(国保データベースシステム)へのデータ取り込み費の減による委託料の減。
-----------------	------	------	---

令和5年度 予算事業説明シート

事務事業名	一般管理事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132103000-005				
		予算所管課	市民生活局市民生活室長寿医療課						
		連絡先	(078)918-5165						
関連予算科目	会計	後期高齢者医療事業	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 20 年度			
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律					
	事業	一般管理事務事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	運営主体である兵庫県後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度を適正かつ円滑に運営する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	①後期高齢者医療制度のうち、市の事務である保険料の徴収・収納を円滑に、効率的に行うため、後期高齢者医療システムをリースし、また、システムの保守管理を委託している。				
	②兵庫県後期高齢者医療広域連合で決定された保険料の決定通知書を作成・封入し、送付する。自主納付の方については、納付書を作成し、同封する。 【決定通知書(当初)】 令和3年度:40,266件 令和4年度:41,756件 令和5年度:43,000件(見込) 【納付書(当初)】 令和3年度:3,071件 令和4年度:3,627件 令和5年度:5,000件(見込)				
	③毎年8月1日に被保険者証等一斉更新があり、兵庫県後期高齢者医療広域連合から納品される封入済被保険者証等を、抜取、差替え等最新の状態に手入れをし送付する。 【被保険者証(当初)】 令和3年度:40,275件 令和4年度:42,123件 令和5年度:43,000件(見込)				
	④毎月、年齢到達等で新規に資格を取得する方に、誕生月の前月に被保険者証等を送付する。				
	⑤住基異動、所得異動等による資格の確認を随時行い、変更がある方には被保険者証を送付する。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
03決算	44,227	46,577	90,804	181	0	0	90,623	正規	4.37	アルバイト	0.25
04当初予算	46,471	46,302	92,773	0	0	1	92,772	再任用	0.00	その他	0.00
05当初予算	30,426	46,302	76,728	0	0	4,001	72,727	任期付	3.90	合計	8.52

令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	広域連合連絡調整会議等旅費	10		旅費	広域連合連絡調整会議等旅費	10
	需用費	消耗品費、印刷製本費	1,800		需用費	消耗品費、印刷製本費	1,700
	役務費	被保険者証等郵送料	7,200		役務費	被保険者証等郵送料	5,000
	委託料	後期高齢者システム維持管理委託料、システム機器リース更新に伴う作業	29,305		委託料	後期高齢者システム維持管理委託料	15,000
	使用料及び賃借料	後期高齢者システム機器リース料、コピー使用料	7,932		使用料及び賃借料	後期高齢者システム機器リース料、コピー使用料	8,491
	負担金補助及び交付金	国保連特別徴収情報経由業務負担金	224		負担金補助及び交付金	国保連特別徴収情報経由業務負担金	225
	合計(A)		46,471		合計(B)		30,426

予算増減(B)-(A)	-16,045	主な理由	システム機器リース更新に伴う委託料減
-------------	---------	------	--------------------

令和5年度 予算事業説明シート

事務事業名	後期高齢者医療保険料徴収事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132103000-006		
		予算所管課	市民生活局市民生活室長寿医療課				
		連絡先	(078)918-5165				
関連予算科目	会計	後期高齢者医療事業	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	徴収費	自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 20 年度	
	目	徴収費	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律			
	事業	後期高齢者医療保険料徴収事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営	○	補助・助成		その他
個別計画			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	運営主体である兵庫県後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度を適正かつ円滑に運営する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	収納率	現年度分の保険料収納率	令和5年度	%	99.55
事業内容	①兵庫県後期高齢者医療広域連合で決定された保険料の決定通知書を送付する。また普通徴収で自主納付の方に納付書を送付する。 ②保険料滞納者に対し、納期限の概ね20日後に督促状を送付する。 【督促状発送件数】 令和3年度:4,896件 令和4年度:5,000件(見込) 令和5年度:5,000件(見込) ③督促後も納付がない滞納者には、催告書を送付する。(令和3年度年2回)(令和4年度年4回)(令和5年度年3回予定) ④口座振替依頼があった方には口座振替開始通知書を送付し、ペイジー口座振替受付サービス受付分とともに金融機関に口座振替手数料を支払う。 【現年度収納率】 令和3年度 : 99.62% 令和4年度(目標値) : 99.54% 令和5年度(目標値) : 99.55%				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
03決算	6,330	7,290	13,620	31	0	0	13,589	0.70	0.00	0.00
04当初予算	6,460	7,290	13,750	0	0	2	13,748	0.00	0.00	0.00
05当初予算	7,160	7,290	14,450	0	0	2	14,448	0.60	0.00	1.30

令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	役務費	保険料決定通知書・督促状等郵送料、保険料口座振替手数料	6,460		役務費	保険料決定通知書・督促状等郵送料、保険料口座振替手数料	7,160
	合計(A)				6,460	合計(B)	

予算増減(B)-(A)	700	主な理由	被保険者数増に伴う郵送料の増加
--------------------	-----	-------------	-----------------

令和5年度 予算事業説明シート

事務事業名	後期高齢者医療広域連合納付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132103000-007	
		予算所管課	市民生活局市民生活室長寿医療課			
		連絡先	(078)918-5165			
関連予算科目	会計	後期高齢者医療事業	事業所管課			
	款	後期高齢者医療広域連合納付金	連絡先			
	項	後期高齢者医療広域連合納付金	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 20 年度
	目	後期高齢者医療広域連合納付金	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律・兵庫県後期高齢者医療広域連合規約・市町負担金の納付に関する要綱		
	事業	後期高齢者医療広域連合納付事業		実施方法	直営	○
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	委託			指定管理	
個別計画						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	運営主体である兵庫県後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度を適正かつ円滑に運営する。				

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	兵庫県後期高齢者医療広域連合によって決定された市町負担金を納付する。				
	<p>【後期高齢者医療保険料負担金】</p> <p>市が収納した保険料を負担金として広域連合に納付する。</p> <p>当該年度の3月末までの収納分を納付し、出納整理期間中の収納分は翌年度に納付する。</p> <p>令和3年度: 3,440,650千円(決算額)</p> <p>令和4年度: 3,674,993千円(見込額)</p> <p>令和5年度: 3,716,080千円(予算額)</p> <p>【保険基盤安定拠出金】</p> <p>低所得者等の保険料軽減額相当額を負担金として広域連合に納付する。</p> <p>令和3年度: 771,618千円(決算額)</p> <p>令和4年度: 790,597千円(見込額)</p> <p>令和5年度: 866,378千円(予算額)</p>				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
03決算	4,212,268	405	4,212,673	0	0	3,440,650	772,023	正規	0.05	アルバイト	0.00
04当初予算	4,493,515	405	4,493,920	0	0	3,668,707	825,213	再任用	0.00	その他	0.00
05当初予算	4,582,458	405	4,582,863	0	0	3,716,080	866,783	任期付	0.00	合計	0.05

令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	後期高齢者医療広域連合市町負担金	4,493,515		負担金補助及び交付金	後期高齢者医療広域連合市町負担金	4,582,458
	合計(A)				4,493,515	合計(B)	

予算増減 (B)-(A)	88,943	主な理由	被保険者数の増
-----------------	--------	------	---------

令和5年度 予算事業説明シート

事務事業名	後期高齢者医療保険料還付事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132103000-008		
		予算所管課	市民生活局市民生活室長寿医療課				
		連絡先	(078)918-5165				
関連予算科目	会計	後期高齢者医療事業	事業所管課				
	款	諸支出金	連絡先				
	項	償還金及び還付加算金	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 21 年度	
	目	保険料還付金	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律			
	事業	後期高齢者医療保険料還付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 運営主体である兵庫県後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度を適正かつ円滑に運営する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

納めすぎとなった保険料を、申請により還付する。
 ・前年度以前の保険料について、当該年度になってから所得更正・保険料減免決定等により保険料が減額され、過誤納となった保険料を還付する。
 ・前年度以前に過誤納となっていたが、日本年金機構等からの返納通知や被保険者等からの口座振込依頼書の提出がなく、還付未済となっていた保険料を返納または還付する。
 【保険料過誤納還付金等】
 令和3年度: 6,115千円(決算額) (新型コロナウイルスに伴う保険料減免による還付を含む)
 令和4年度: 6,000千円(予算額)
 令和5年度: 7,000千円(予算額)

※参考: 新型コロナウイルスに伴う保険料減免(コロナ対策分: 令和3年度～)
 令和3年度: 4,962千円
 令和4年度: 2,194千円(予算額)
 令和5年度: 2,826千円(予算額)

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
03決算	6,115	5,508	11,623	0	0	6,115	5,508	正規	0.28	パート	0.00
04当初予算	8,194	5,508	13,702	0	0	8,194	5,508	再任用	0.00	その他	0.00
05当初予算	9,826	5,508	15,334	0	0	9,826	5,508	任期付	1.20	合計	1.48

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
令和4年度当初予算事業費明細	償還金利息及び割引料	8,194	令和5年度当初予算事業費明細	償還金利息及び割引料	9,826
合計(A)			合計(B)		
		8,194			9,826

予算増減(B)-(A)	1,632	主な理由	被保険者数増に伴う保険料還付金の増
--------------------	-------	-------------	-------------------

